

住民意識からみた新設合併地域の公共交通システムのあり方に関する研究*

A study about a local public transport system of merger of cities, towns and villages *

宮崎耕輔**・高山純一***・中山晶一朗****

By Kousuke MIYAZAKI**・Jun-ichi TAKAYAMA*** Syoichiro NAKAYAMA****

1. はじめに

「市町村の合併の特例に関する法律」による優遇措置の期限が設定され、市町村合併が盛んに行われている。市町村合併により、従来異なった行政サービスを提供していた自治体同士が合併することになるため、行政サービスの変更が行われることが考えられる。さらに福祉バスやコミュニティバスなど、自治体独自の交通サービスについては、何らかの変更がなされることが十分考えられる。

しかし、我々が実施した合併協議会に対するアンケート調査結果では、合併後における路線バスの見直し等の有無については約68%が「現状維持」と回答している。同様にコミュニティバスでは「現状維持後変更」が約41%と最も多く、ついで「現状維持」（約40%）となっている¹⁾。この結果から、合併と同時にバス交通サービスの変更は行われまいといえる。しかし、これらのバス交通サービスは合併前の自治体の状況に応じて設定されているサービスであることを考えると、合併によって、サービスを提供する自治体の状況は変化していると考えられ、いずれはこれらのサービスの見直しが必要になると考えられる。

そこで、本研究では、合併後の交通システムのあり方を考える上で参考とするため、合併直前の地域を対象として、地域住民に対して実施したアンケート調査結果から、合併後のバス交通に対する意識を把握した。なお、本研究では、石川県能美市を対象として分析を行った。

2. 能美市の概要

本研究で対象とした地域は、平成17年2月1日に合併した石川県能美市である。

能美市は旧根上町、旧寺井町、旧辰口町の3町が合併し

*キーワード：公共交通、市町村合併、住民アンケート

**学生員，修(工)，金沢大学大学院自然科学研究科(石川県金沢市角間町，TEL076-234-4615，FAX076-234-4644)

***フェロー，工博，金沢大学大学院自然科学研究科(金沢市角間町，TEL076-234-4613，FAX076-234-4644)

****正会員，博(工)，金沢大学大学院自然科学研究科(金沢市角間町，TEL076-234-4614，FAX076-234-4644)

ており、合併後の人口は約46,000人である。合併前のそれぞれの自治体は、人口規模、面積がほぼ等しく、似たような自治体であった。また、これらの自治体間の連携は弱く、近隣の小松市や金沢市との結びつきが強い地域であった。そのため、これらの自治体は東西につながっているが、これらの地域から南には小松市が、北には金沢市があり、東西の交流よりも南北の交流が多い地域である。

また、合併前の各自治体では、旧根上町で循環バス(運賃無料)、旧寺井町でコミュニティバス(1回乗車100円)、旧辰口町では福祉バス(無料)が運行されていた。

3. アンケート調査の概要

アンケートは、合併直前の平成17年1月下旬に調査員がポスティングによる戸別配布をし、回収は郵送回収による方法で実施した。

調査実施状況は表-1のとおりである。

なお、調査項目は以下のとおりである。

- ・現在の路線バスに対する意見を問う設問
- ・合併で広域化した市内を循環するバスについて
- ・交通行動や行動意識に関する項目
- ・合併協議の情報について
- ・個人属性

表-1 住民アンケートの配布回収状況

	配布枚数	回収枚数	回収率
能美市	2,000	509	25.5%

4. 得られたサンプルの概要

アンケート調査で得られたサンプルを整理すると以下のようなになる。

(1) 回答者属性

性別は「男性」約52%、「女性」約48%であった(図-1)。

年齢構成は「50-59歳」が約26%と最も多く、ついで「60-69歳」の約25%、「40-49歳」の約16%となっている(図-2)。

職業別では「会社員」が約31%と最も多く、ついで「その他」の約28%、「主婦」の約24%となっている(図-3)。

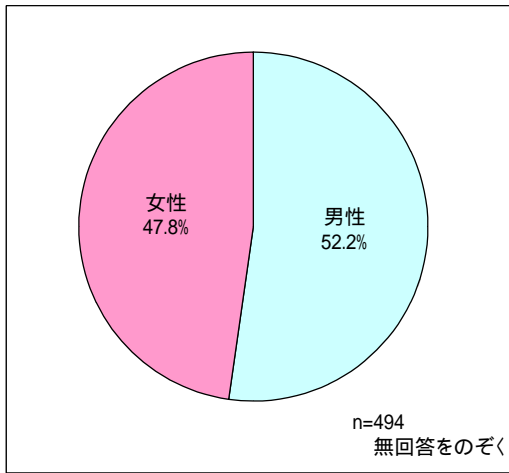


図-1 性別

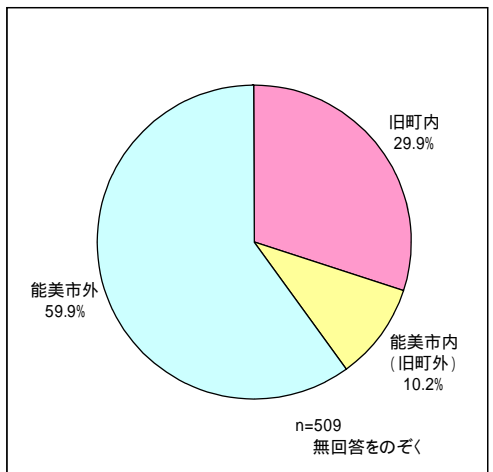


図-4 最も良く行く市町村

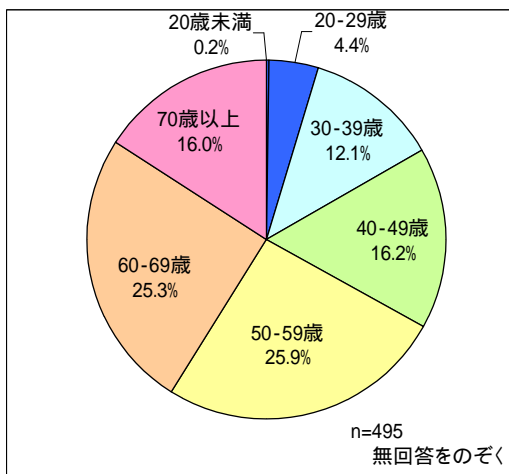


図-2 年齢階層

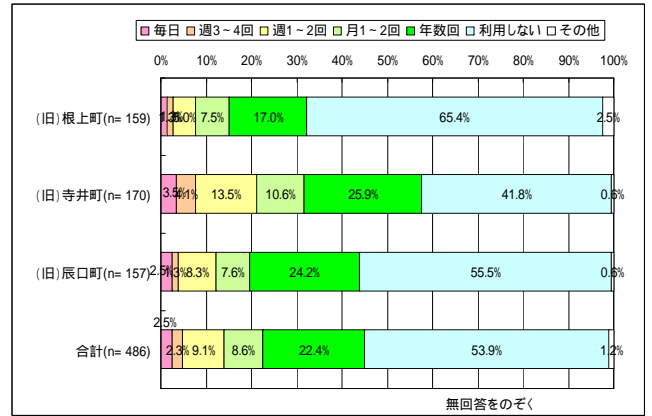


図-5 合併前の居住地域別路線バスの利用頻度

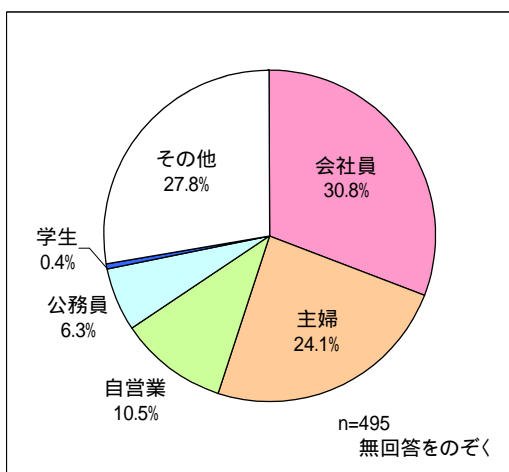


図-3 職業構成

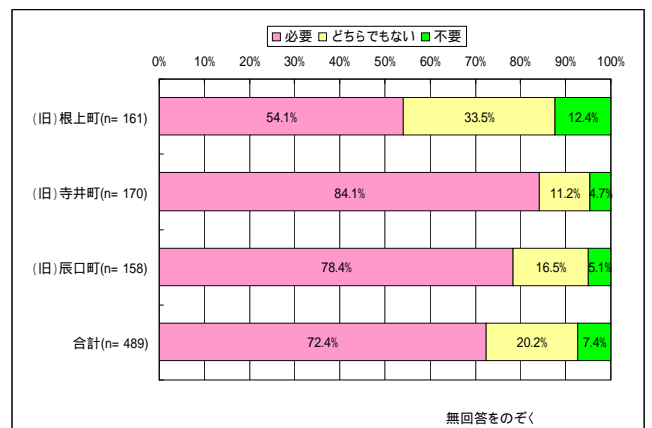


図-6 居住地域別路線バスの必要性

(2) 最も良く行く市町村

最も良く行く市町村は、能美市外が約60%と最も多く、
 ついで、合併前の町内で約30%であった(図-4)。
 住民の移動という観点からみると、合併前においては、
 能美市内の居住地域外の町とのつながりは小さい。

(3) 合併前の路線バスについて

合併前の路線バス利用割合は、能美市全体では、「利

用しない」が約54%と最も多く、ついで「年数回利用する」が約22%となっている。これらをあわせると、約76%の人が「路線バスを利用しない層」であると考えられることができる(図-5)。

一方、合併前の路線バスが必要かどうかについては、約72%の人が「必要である」と回答し、「不要」の約7%を大きく上回っている(図-6)。

5. 路線バスの必要性に関する要因分析

(1) 路線バスの必要性と関係が深い項目の抽出

第4章のアンケート結果を概観すると、路線バスを利用していないが、路線バスが必要であるとする住民が多いことがわかった。そのため、「路線バスが必要である」と考える人が、どのように考えている人たちであるのかを把握するため、重回帰分析を用いて要因分析を行った。ステップワイズ法を用いて変数選択を行うと、説明変数として抽出された項目は、「合併後の能美市全体を循環する大循環バスの必要性」、「現在の路線バスに対する満足・不満の有無」、「アンケート調査時点におけるバスの利用頻度」、「合併後における市内大循環バスの運営費用の負担方法」であった(図7)。

(2) 路線バスの必要性の判断とその特徴

第5章(1)より、「合併後の能美市全体を循環する大循環バスの必要性」、「現在の路線バスに対する満足・不満の有無」、「アンケート調査時点におけるバスの利

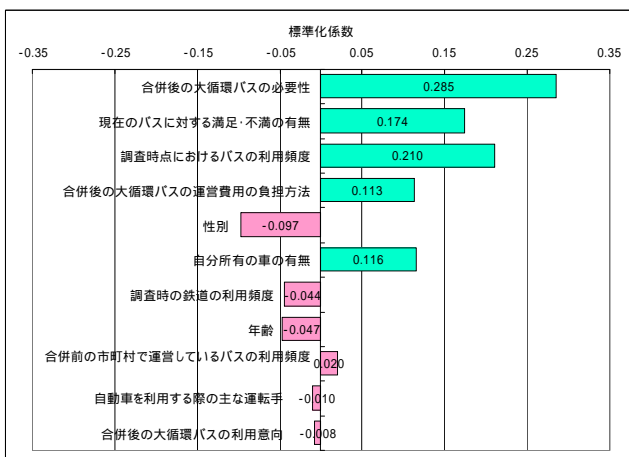


図-7 路線バスの必要性の判断と関連性の高い設問(強制投入による重回帰分析結果より)

用頻度」、「合併後における市内大循環バスの運営費用の負担方法」が路線バスの必要性の判断と関連があることがわかった。そこで、これらの項目と路線バスの必要性のクロス集計をみると、以下のことがわかった。

路線バス等を含めたバスの利用頻度が多い人ほど、路線バスが必要であるとする傾向にある(図-8)。また、路線バスの不満を感じている人ほど、路線バスが必要であると感じている(図-9)。そして、合併後の市内大循環バスが必要だと感じている人ほど路線バスも必要であると感じている(図-10)。さらに、合併後における市内大循環バスの費用負担の考え方でみると、路線バスが必要であると考えている人は、「自分たちが費用負担しても良い」という考え方を持っているが、不要であると考えている人は「採算が悪いなら運行すべきでない」と考えている(図-11)。

以上より、路線バスを必要だと考えている人は、路線バスを身近に感じている人であることがわかる。また、新しいバスシステムの導入にも肯定的で、その運営費は、何らかの形で負担するという回答をする傾向があることがわかった。一方で、不要であると考えている人は、採算が悪いなら運行すべきでないと考えており、否定的な考え方を持っていることがわかった。

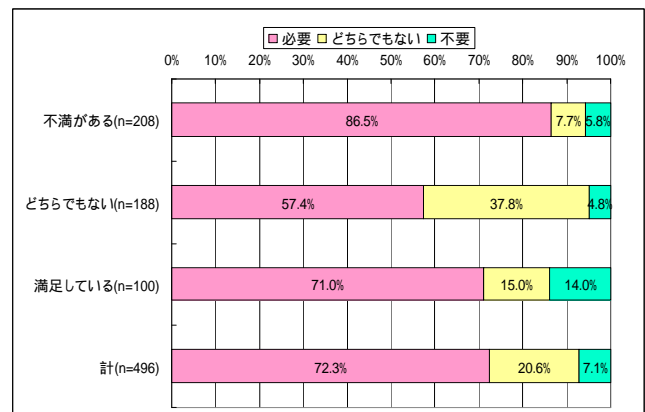


図-9 路線バスの満足度別路線バスの必要性

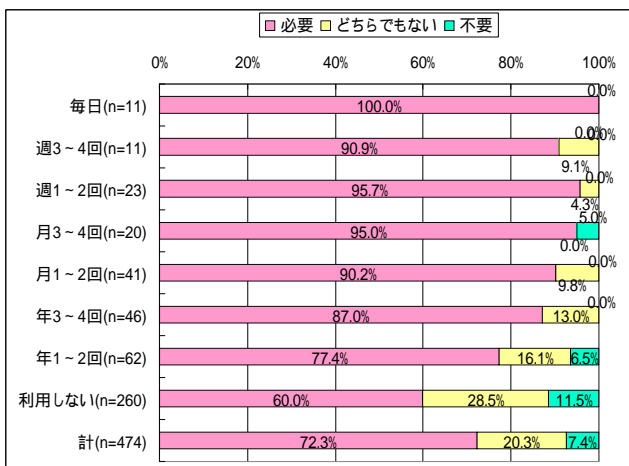


図-8 路線バスの利用頻度別路線バスの必要性

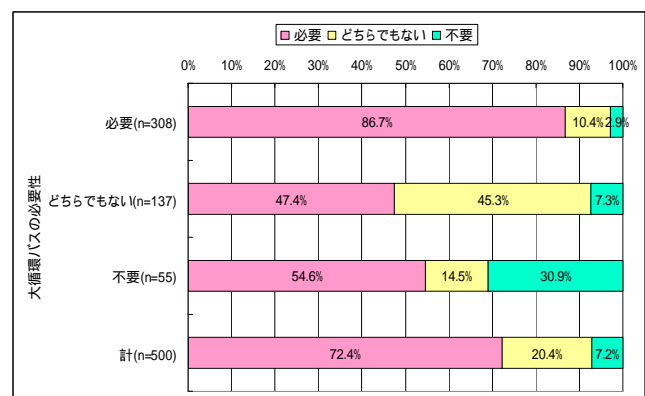


図-10 大循環バスの必要性別路線バスの必要性

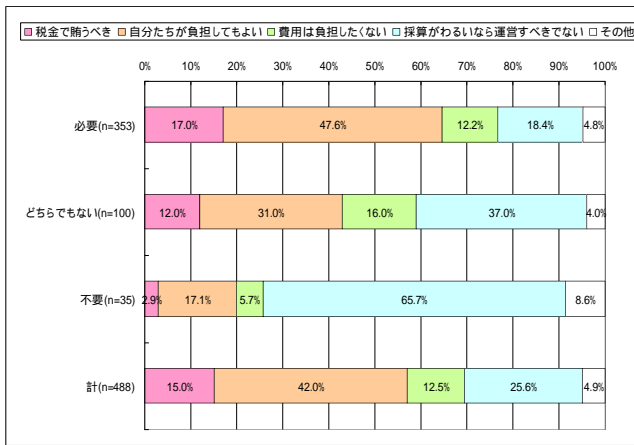


図-11 バス運営に対する税金投入と路線バスの必要性

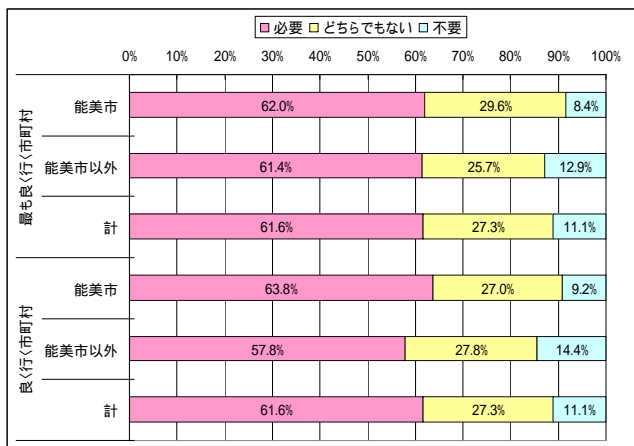


図-12 外出先別大循環バスの必要性

(3) 生活交通と大循環バスの必要性

能美市では、合併後に広域化した市内を循環する大循環バスを導入する計画がある。これに対して、地域住民の約60%はこの大循環バスが必要であると回答している。しかし、図4より、そもそも能美市内を移動している人は少ないことがわかった。そのため、日々の生活行動と大循環バスの必要性との関係を見ると、図-12のようになった。

さらに、この大循環バスの利用可能性についての回答をみると、ほとんどの人が「利用しないだろう」と回答しているにもかかわらず、「大循環バスは必要である」と回答している。

以上より、日々の生活行動の行先と関係なしに、また整備されたバスの利用有無と関係なしに、大循環バスが必要であると考えている人が多いことがわかった。

6. おわりに

本研究では、平成17年2月に合併した石川県能美市の地域住民を対象としたアンケート調査結果をもとに、普段はほとんど利用していない路線バスをどのように考えているのかについて分析を行った。

その結果、普段は路線バスをほとんど利用していない

路線バスが必要であると考えている人は多い。そして、現在は能美市内の移動をしていない人たちでも、合併後の能美市内を循環する大循環バスが必要であると回答している。さらに大循環バスの運営については、「必要」だと考えている人は、「自分たちも負担しても良い」と回答している人が多いが、一方で「不要」だと考えている人は、「採算が悪いなら運行すべきでない」と回答している。意見は完全に割れており、合意形成を図って整備を進める必要があると考えられる。

また、回答者の多くは、路線バスを利用しないが路線バスは必要であると回答しており、この理由を探るため、この設問の回答とこれ以外の設問の回答とのステップワイズ法を用いた重回帰分析結果をもとに関連性のある設問を抽出し、その設問とのクロス集計分析を行った。

その結果、路線バスを必要だと感じる人は、路線バスを身近に感じている人であることがわかった。そして、バスを残すためにも何らかの費用負担をすべきであると感じている層であることがわかった。

以上より、路線バスを整備するにあたっては、路線バスは不要であると考えてる人に明確な説明が必要であるため、なぜそのバスが必要なのかについての説明を明確にした上で、整備する必要がある。さらに、バス交通が必要であると回答した人も含めて、整備されたバスを利用する可能性は低いと考えている人が多いため、従来のような利用者からの運賃収入のみで運営費をまかなうという方法は難しいと考えられる。

そのため、何らかにより運営費を確保する必要がある。

以上より、合併後のバスについては、大半の人が「整備されたバスを利用しないだろうがバスは必要である」と回答しているが、一方でバスは「不要」であると回答している人は、「採算が悪いなら運行すべきでない」という考え方を持っている。したがって、税金を投入してバスを整備する場合には、これらの不要であると考えている人たちが納得するような説明が必要であると考えられる。

なお、本研究は、(社)北陸経済調査会 平成16年度受託調査研究として行われた研究成果の一部である。ここに記して謝意を示す。

参考文献

- 1) 宮崎耕輔, 高山純一, 中山晶一郎, 藤村勇太: 市町村合併による公共交通システムに関する研究, 土木学会第60回年次学術講演会講演概要集, 第 部, CD-ROM, 2005年9月.
- 2) 藤村勇太, 高山純一, 中山晶一郎: 市町村合併を支援する地域内交通システムのあり方に関する調査研究, 土木学会中部支部研究発表会講演概要集, pp.303-304, 2005年3月.